② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, and 2018.

④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺ Time-limit for Tender : 17 : 00 27 December, 2017

⑻ Contact point for the notice : Satoshi Sekiguchi, Finance Division, Commissioner-General’s Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年11月6日

支出負担行為担当官

国土地理院長　村上　広史

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　調達件名及び数量　「国土地理院」の施設の管理・運営業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　平成30年４月１日から平成33年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額から法定点検費用の額を控除した額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、上記の入札金額には、本業務に要する一切の諸経費から法定点検費用の額を控除した額の108分の100に相当する金額に法定点検費用を加算した金額を記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（第11号を除く）に該当する者でないこと。

⑵　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は同条中特別な理由がある場合に該当する。

⑶　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　申請書等の提出期限の日から開札までの期間に、国土地理院長より指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　警備業法第４条に基づく都道府県公安委員会の認定を受けている者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　企画書において、業務の実施に必要な要件が満たされていることが確認できること。

⑼　入札参加グループでの入札について　本業務の実施にあたっては、一企業とすることも、入札参加グループとすることも可能とする。

①　単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができるものとする。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及びグループ企業として参加するものとする。

なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできないものとし、また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成し、提出することとする。

②　代表企業は上記⑴から⑸及び⑺のすべての要件を満たすこととし、グループ企業は上記⑴から⑶及び⑸並びに⑺のすべての要件を満たすとともに、平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、警備業務を担当する者は、⑹の要件を満たしている者であること。

⑽　事業協同組合での入札について　入札参加予定の事業協同組合の構成員は、他の入札参加グループに参加若しくは単独で入札に参加することはできないものとする。

⑾　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑿　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　高瀬　昌宏　電話029―864―4361

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書等の交付場所　⑴の問い合わせ先に同じ

⑷　入札説明会の日時及び場所　平成29年12月４日13時15分　国土交通省国土地理院大会議室（本館棟６階）

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成30年１月９日16時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成30年２月13日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　平成30年２月14日10時00分　国土交通省国土地理院入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑸に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　競争参加資格確認申請書を基に契約担当官等において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　本入札は、平成30年度予算の成立を前提条件とする入札である。

⑽　詳細は入札説明書等による。